



平成 20年 12月期 決算短信

平成 21年 1月 29日

上場会社名	株式会社KG情報	上場取引所	JQ
コード番号	2408	URL	http://www.kg-net.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	益田 武美
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	三上 芳久
定時株主総会開催予定日	平成 21年 3月 17日	配当支払開始予定日	平成 21年 3月 18日
有価証券報告書提出予定日	平成 21年 3月 18日		

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,282	△0.4	617	△24.5	635	△25.3	493	△3.4
19年12月期	5,305	12.8	818	0.0	849	1.4	510	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	67 05	66 79	9.8	9.0	11.7
19年12月期	69 25	68 36	11.0	11.9	15.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 — 百万円 19年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	6,983	5,243	5,243	5,243	75.0	713	57	
19年12月期	7,149	4,853	4,853	4,853	67.8	658	01	

(参考) 自己資本 20年12月期 5,236百万円 19年12月期 4,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	543	△114	△327	2,792
19年12月期	939	△1,286	592	2,693

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年12月期	5 00	5 00	10 00	73	14.4	1.6
20年12月期	5 00	5 00	10 00	73	14.9	1.5
21年12月期(予想)	5 00	5 00	10 00		31.0	

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	2,341	△13.1	55	△86.6	71	△82.9	33	△86.1	4	58
通 期	5,141	△2.7	384	△37.7	416	△34.4	237	△51.8	32	30



㈱KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 2社（CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び上海楷進商務咨询有限公司）
CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは、平成20年9月30日付で当社が保有しておりました同社の株式をすべて売却したことにより、連結の範囲より除いております。
上海楷進商務咨询有限公司は、CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの100%子会社であるため、上記の株式売却により、連結の範囲より除いております。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 7,398,000株 19年12月期 7,394,400株
② 期末自己株式数 20年12月期 59,268株 19年12月期 26,322株
(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成19年12月21日～平成20年12月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,138	△0.8	654	△26.8	685	△26.0	460	12.6
19年12月期	5,180	14.2	894	4.9	926	5.6	409	△17.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	62	65	62	40
19年12月期	55	49	54	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年12月期	6,954	5,233	75.1	712	18		
19年12月期	7,134	4,879	68.3	661	46		

(参考) 自己資本 20年12月期 5,226百万円 19年12月期 4,873百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成20年12月21日～平成21年12月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,312	△11.8	71	△83.1	87	△79.4	49	△80.9	6	75
通 期	5,051	△1.7	383	△41.4	415	△39.4	236	△48.6	32	21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。



㈱KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期、特に第4四半期には米国のサブプライムローン問題に端を発したいわゆるリーマン・ショックによる世界的な金融不安や大幅な株価下落及び円高等の影響により、企業業績は急激に悪化し、雇用不安や個人消費の低迷等を引き起こし、景気は急速に後退いたしました。

このような中、当社グループは新聞折り込み型求人情報紙のエリア拡大及び総合求人フリーペーパーの大規模なリニューアル等による求人関連情報の強化やブライダル情報誌の愛媛県への進出、クーポンインフリーペーパーの新規創刊に加え、既存媒体のリニューアルやWEBサイトの改善、強化等によりシェアの維持、拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は52億8千2百万円（前年同期比0.4%減）となり、印刷用紙の相次ぐ値上げ等による原価率の上昇により営業利益は6億1千7百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は6億3千5百万円（前年同期比25.3%減）となり、当期純利益は関係会社株式売却益の影響により4億9千3百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

事業部門別営業収入の状況は次のとおりであります。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、岡山県、広島県、兵庫県で展開する新聞折り込み型求人情報紙「オリコミアルパ」のエリア拡大や総合求人フリーペーパー「アルパ」の大規模なリニューアルに取り組むとともに、新編集システムの導入による効率の向上、WEBサイトの変更及び人事異動による組織強化等に積極的に取り組んでまいりましたが、雇用情勢（特に業務請負、人材派遣等）が急速に悪化したことによる影響を受け、営業収入は26億1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、グルメ情報誌の休刊による減収及びひまぼ横ばいで推移した住宅関連情報の影響はありましたが、ブライダル関連情報の愛媛県への進出、高知版及び姫路版を創刊したクーポンインフリーペーパー並びに堅調に推移したレジャー関連情報の増収により、営業収入は23億5千5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、子会社によるシステム開発事業の増収及び印刷受注に係る増収等により、営業収入は3億2千6百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

②次期の見通し

当連結会計年度に急速に後退したわが国経済は、未だ回復の兆しは窺えず、景気の低迷は長期化するものと予想されます。

このような中、当社グループは情報誌を中心とした情報提供方法を抜本的に見直し、インターネット事業の拡大を中心としたその他の情報提供方法の開発を図るとともに、引き続きエリア拡大及び生産、流通体制の見直し等による経営効率の向上に努めます。また、当連結会計年度に独立組織として設置した人材開発本部による社内教育にも一層注力し、更なる企業体質の強化に繋げてまいります。

平成21年12月期の連結業績予想につきましては、企業業績の悪化による雇用需要縮小の影響を踏まえ、営業収益は51億4千1百万円、営業利益は3億8千4百万円、経常利益は4億1千6百万円、当期純利益は2億3千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1億6千6百万円減少し、69億8千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から3千6百万円増加し、34億7千1百万円となりました。この要因は、主に有価証券の増加額8億1千7百万円及び現金及び預金の減少額7億1千7百万円、受取手形及び売掛金の減少額3千9百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末から2億2百万円減少し、35億1千1百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少額2億5千8百万円及び無形固定資産その他の増加額4千9百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から5億5千6百万円減少し、17億3千9百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から2億9千2百万円減少し、12億9千2百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少額2億3百万円、未払金の減少額8千万円及びその他の減少額8千3百万円による減少と前受金の増加額5千8百万円並びに年内返済予定長期借入金の増加額2千1百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から2億6千4百万円減少し、4億4千6百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少額2億6千2百万円によるものであります。純資産の部は52億4千3百万円、自己資本比率は75.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が27億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億4千3百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益7億3百万円に非資金費用である減価償却費3億2千9百万円及び関係会社株式売却益5千3百万円等を加えたもの並びに売上債権の減少額3千5百万円等による資金増加と法人税等の支払額4億1千9百万円、及びその他流動負債の減少額4千8百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千4百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7千7百万円及び有形固定資産の取得による支出3千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3億2千7百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出2億4千万円及び配当金の支払7千3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	67.8	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	71.2	78.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	164.2	79.7

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。株式の一層の流動性向上のため、平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月2日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する決議を行っております。また、株主に対する利益還元を図るための対策についても随時検討、実施していく所存であります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 求人関連情報の営業収益変動要因について

ア. 求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号となるため、通常の発行回数より1回分少なくなり1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける傾向にあります。このため、上期より下期に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的営業総利益率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

イ. 求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

② 新規商品について

当社グループの取扱情報誌では、クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」が比較的新しいものでありますが、当連結会計年度にはリコールポータルサイト「リコールプラス」を立ち上げる等、今後も情報誌に関わらず新規商品の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。新規商品開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ 新規地域への進出について

当社グループは平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を、平成18年9月には東京都豊島区に池袋支社を開設し、また、当連結会計年度には高知県高知市に高知支社を、兵庫県明石市に明石支局を設け、クーポンインフリーペーパーを創刊するなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規媒体による事業の展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、読者から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折り込み型情報紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、求人情報や住宅情報においてはWEBサイトの利用が増加していることから、当社のインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあたっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒



(株)KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

体共通の『株式会社KG情報広告掲載基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

その他事業として営んでいる有料職業紹介事業においては、『職業安定法』に基づく厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介等を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 原材料価格の変動について

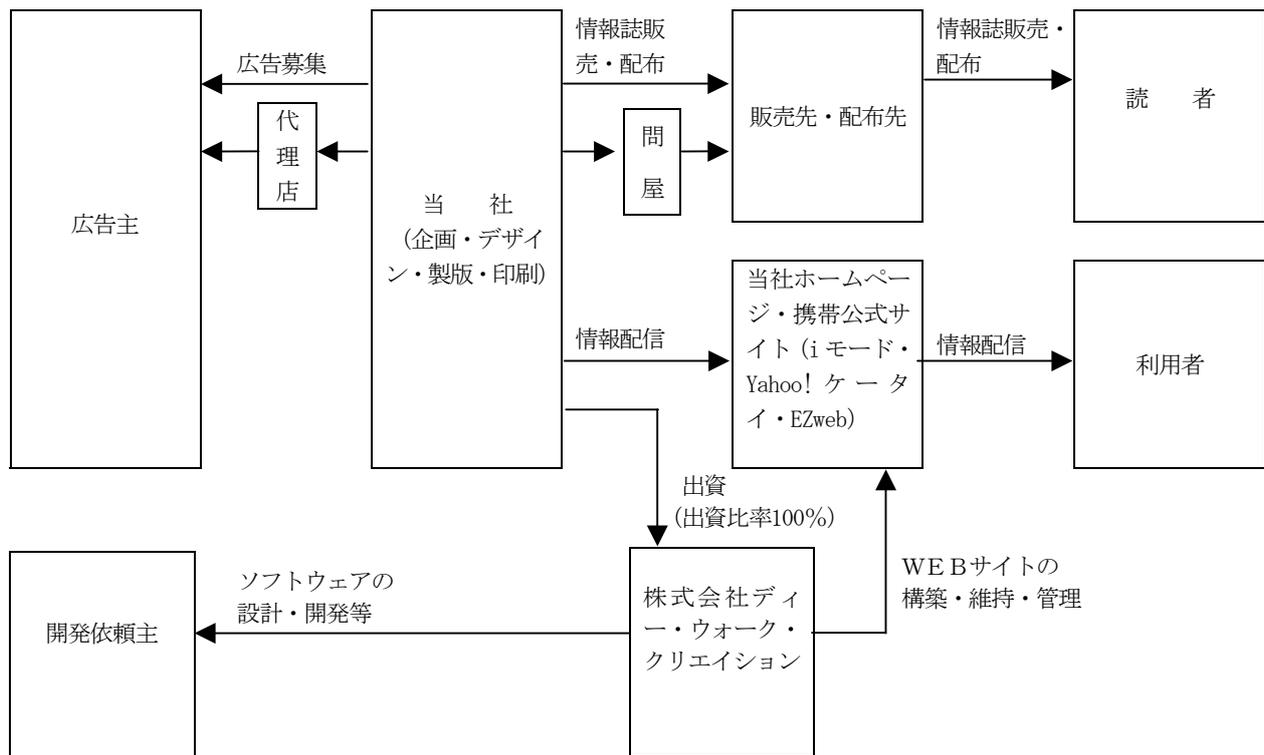
当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、経営理念として「1. 人々の平和・幸福・安らぎ、2. 企業の存続・発展・永続、3. 三方善の実現」を掲げ、株主の皆様やお客様だけでなく、グループをとりまく全てのステーク・ホルダーに有益な商品、サービスを提供する企業を目指しております。企業が市場に提供する商品やサービスはその企業に働く社員の考え方を如実に反映していると位置付け、社員の「ものの考え方」「心の持ち方」を問いながら、常に社会に役立つ「人づくり」を基軸とした企業経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当業界は市場ニーズの変化により、メディア間のシェア獲得競争が激化しております。当社グループにおきましても、フリーペーパー化による印刷部数や流通経費の増加などにより利益率が低下する傾向となっております。材料費の見直しや外注比率の抑制等により印刷経費を削減するなど、効率の向上による営業利益率の維持・回復に努めながら、企業規模の拡大及び経常利益の拡大を目指していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業部門は、求人関連情報事業部門とライフ関連情報事業部門に大きく分類されます。今のところ各事業部門とも情報誌の発行を中心とした事業展開を行っておりますが、情報提供方法を抜本的に見直す必要があるものと考えております。今後は情報誌市場でのシェアを確保しながらもインターネット事業を中心とした新しい媒体の開発を行ってまいります。インターネット事業については各事業部門とも既に着手し、ライフ関連情報事業部門の住宅関連情報、ブライダル関連事業では着実に実績も上がってまいりましたが、求人関連情報事業部門も含め今後さらに強化していく方針であります。また、引き続き人材教育体制の充実を図り次代を担う人材育成に注力し、変化・成長していく組織作りを努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社グループは、東京都港区に子会社を埼玉県川越市及び東京都豊島区に支社を有しておりますが、いずれも歴史が浅く事業規模が小さいため、現在のところは中四国を中心とした瀬戸内圏を主なエリアに事業展開を行っております。当該エリアでは各地域ともトップクラスのシェアを獲得し、知名度、認知度においても高いものとなっておりますが、今後さらにエリアを拡大するにあたり、全国的知名度を高めることが必要になると考えております。

また、当社グループの営業収入を分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、90%超とそのほとんどを締めております。ここ数年はインターネット関連事業、フリーペーパー共同配送事業及び子会社におけるソフトウェア開発事業等による収入も徐々に増加しておりますが、今後の事業拡大を図る上では、特にインターネット等デジタルメディアの充実が不可欠なものと認識しており、すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整え、事業化に取り組んでおりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにもより、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、従業員の増加に人材教育が追いつかないような状況に陥ることがあれば、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

② 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

ア. 全国的知名度のアップ

- イ. インターネット事業の育成
- ウ. 人材教育体制の確立

③ 具体的な取組み状況等

ア. 全国的知名度のアップにつきましては、拠点展開を積極的に行っていくこと等により当社をアピールしてまいります。

イ. インターネット事業につきましては、現在、全媒体をカバーする専門の部署を設け、タイムリーに情報を公開することにより利用者のクライアントに対する反響の増加を促しております。また、当連結会計年度において販売を開始した住宅関連情報やブライダル関連情報は、徐々に実績が上がってきており、今後に期待ができることとなっております。他の部門におきましても既にWEBサイトの見直しが終了し、販売に向けて準備が整ってきております。また、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで独自に開発したサイトのさらなる強化、充実並びに拡大にも努めてまいります。



株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

り、人材教育につきましては、当連結会計年度に教育、採用関係の専門部門として「人材開発本部」を設けることにより、社内教育の充実に向け体制を整えております。具体的には、採用方法の見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的実施することにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月27日開催の取締役会において決議いたしました。

本項目につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に平成21年1月27日付で開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,693,166		1,975,335		△717,830
2 受取手形及び売掛金		679,889		640,233		△39,656
3 有価証券		—		817,269		817,269
4 たな卸資産		22,304		19,231		△3,072
5 繰延税金資産		28,590		11,729		△16,861
6 その他		25,534		23,597		△1,936
貸倒引当金		△14,091		△15,663		△1,571
流動資産合計		3,435,393	48.0	3,471,734	49.7	36,341
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,186,805		1,199,754		
減価償却累計額		△389,286	797,518	△442,359	757,395	△40,123
(2) 機械装置及び運搬具		1,352,783		1,353,184		
減価償却累計額		△368,714	984,069	△573,726	779,458	△204,611
(3) 土地			1,423,858		1,423,858	—
(4) その他		227,870		252,068		
減価償却累計額		△144,134	83,735	△181,666	70,401	△13,334
有形固定資産合計			3,289,182		3,031,113	△258,069
2 無形固定資産						
(1) のれん			2,878		1,918	△959
(2) その他			46,114		95,843	49,729
無形固定資産合計			48,992		97,762	48,769
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			115,845		80,550	△35,295
(2) 繰延税金資産			38,688		73,973	35,285
(3) その他			236,381		231,552	△4,828
貸倒引当金			△14,575		△3,386	11,188
投資その他の資産合計			376,339		382,689	6,350
固定資産合計			3,714,514		3,511,564	△202,949
資産合計			7,149,907		6,983,298	△166,608

株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	151,707		148,510		△3,197
2	1年内返済予定長期借入金	240,284		262,128		21,844
3	未払金	430,632		349,759		△80,872
4	未払法人税等	236,997		33,883		△203,114
5	前受金	381,310		439,388		58,077
6	賞与引当金	4,643		2,823		△1,819
7	その他	139,431		56,258		△83,173
	流動負債合計	1,585,006	22.2	1,292,751	18.5	△292,255
II 固定負債						
1	長期借入金	428,652		166,524		△262,128
2	退職給付引当金	61,391		57,406		△3,984
3	役員退職慰労引当金	219,575		221,346		1,771
4	その他	1,605		1,638		32
	固定負債合計	711,224	9.9	446,915	6.4	△264,308
	負債合計	2,296,230	32.1	1,739,666	24.9	△556,563
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	1,009,406	14.1	1,010,036	14.5	630
2	資本剰余金	982,974	13.7	983,604	14.1	630
3	利益剰余金	2,840,396	39.7	3,259,894	46.7	419,498
4	自己株式	△17,077	△0.2	△31,667	△0.5	△14,589
	株主資本合計	4,815,698	67.3	5,221,867	74.8	406,168
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	35,878	0.5	14,856	0.2	△21,021
2	為替換算調整勘定	△3,327	△0.0	—	—	3,327
	評価・換算差額等合計	32,550	0.5	14,856	0.2	△17,693
III 新株予約権						
	純資産合計	4,853,677	67.9	5,243,632	75.1	389,955
	負債純資産合計	7,149,907	100.0	6,983,298	100.0	△166,608

株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			5,305,940	100.0	5,282,631	100.0	△23,308	
II 営業原価	※1		3,724,455	70.2	3,891,464	73.7	167,008	
営業総利益			1,581,484	29.8	1,391,166	26.3	△190,317	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		230,903			249,394			
2 給与・賞与		77,616			70,800			
3 賞与引当金繰入額		340			281			
4 退職給付費用		231			424			
5 役員退職慰労引当金繰入額		10,580			1,771			
6 広告宣伝費		175,569			196,849			
7 貸倒引当金繰入額		19,046			20,735			
8 減価償却費		42,793			33,932			
9 その他		206,323	763,406	14.4	199,157	773,348	14.6	9,942
営業利益			818,078	15.4	617,818	11.7	△200,260	
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,511			14,109			
2 受取配当金		1,410			2,040			
3 賃貸収入		5,989			8,386			
4 前受金期間経過収入		13,988			8,455			
5 古紙売却収入		—			4,931			
6 その他		13,500	42,399	0.8	7,086	45,009	0.8	2,610
V 営業外費用								
1 支払利息		4,917			7,625			
2 賃貸費用		3,689			3,802			
3 リース解約損		1,144			—			
4 為替差損		—			11,143			
5 その他		777	10,528	0.2	4,959	27,531	0.5	17,003
經常利益			849,950	16.0	635,296	12.0	△214,654	

株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 企業立地奨励金等収入		85,989			15,092			
2 関係会社株式売却益		—			53,970			
3 固定資産売却益	※2	4,049	90,038	1.7	—	69,063	1.3	△20,975
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	1,501			—			
2 固定資産除却損	※4	5,025	6,527	0.1	1,135	1,135	0.0	△5,391
税金等調整前 当期純利益			933,461	17.6		703,224	13.3	△230,237
法人税、住民税 及び事業税		408,289			214,286			
法人税等調整額		14,727	423,016	8.0	△4,150	210,135	4.0	△212,881
当期純利益			510,444	9.6		493,089	9.3	△17,355

(株)KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	2,403,672	△13,228	4,382,403
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	210	210			420
剰余金の配当			△73,720		△73,720
当期純利益			510,444		510,444
自己株式の取得				△3,849	△3,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	210	210	436,724	△3,849	433,295
平成19年12月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	2,840,396	△17,077	4,815,698

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月20日残高(千円)	23,876	76	23,953	—	4,406,356
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					420
剰余金の配当					△73,720
当期純利益					510,444
自己株式の取得					△3,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,001	△3,404	8,597	5,427	14,025
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,001	△3,404	8,597	5,427	447,320
平成19年12月20日残高(千円)	35,878	△3,327	32,550	5,427	4,853,677

(株)KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	2,840,396	△17,077	4,815,698
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	630	630			1,260
剰余金の配当			△73,590		△73,590
当期純利益			493,089		493,089
自己株式の取得				△14,589	△14,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	630	630	419,498	△14,589	406,168
平成20年12月20日残高(千円)	1,010,036	983,604	3,259,894	△31,667	5,221,867

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月20日残高(千円)	35,878	△3,327	32,550	5,427	4,853,677
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,260
剰余金の配当					△73,590
当期純利益					493,089
自己株式の取得					△14,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21,021	3,327	△17,693	1,480	△16,213
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△21,021	3,327	△17,693	1,480	389,955
平成20年12月20日残高(千円)	14,856	—	14,856	6,908	5,243,632

株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	933,461	703,224	△230,236
2		減価償却費	390,954	329,836	△61,118
3		賞与引当金の減少額	△776	△1,051	△275
4		退職給付引当金の増減額 (△:減少)	1,808	△3,984	△5,793
5		役員退職慰労引当金の増加額	10,440	1,771	△8,668
6		貸倒引当金の増加額	7,920	1,141	△6,779
7		受取利息及び受取配当金	△8,921	△16,149	△7,228
8		支払利息	4,917	7,625	2,708
9		為替差損益	△1,289	11,155	12,444
10		企業立地奨励金等収入	△85,989	△15,092	70,896
11		関係会社株式売却益	—	△53,970	△53,970
12		固定資産売却益	△4,049	—	4,049
13		固定資産売却損	1,501	—	△1,501
14		固定資産除却損	3,285	1,135	△2,150
15		売上債権の増減額 (△:増加)	△57,441	35,029	92,470
16		たな卸資産の減少額	5,517	3,072	△2,444
17		その他流動資産の増減額 (△:増加)	41,763	△1,713	△43,476
18		仕入債務の減少額	△79,430	△3,172	76,257
19		その他流動負債の増減額 (△:減少)	188,928	△48,952	△237,881
20		その他	8,732	3,490	△5,242
		小計	1,361,335	953,393	△407,941
21		利息及び配当金の受取額	8,521	16,921	8,399
22		利息の支払額	△5,721	△6,821	△1,099
23		法人税等の支払額	△424,917	△419,825	5,092
		営業活動によるキャッシュ・フロー	939,218	543,668	△395,549

株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,371,199	△39,359	1,331,839
2 有形固定資産の売却による収入		9,416	—	△9,416
3 無形固定資産の取得による支出		△2,667	△77,688	△75,020
4 無形固定資産の売却による収入		95	—	△95
5 投資有価証券の売却による収入		1,000	—	△1,000
6 差入保証金の払込による支出		△8,532	△11,354	△2,821
7 差入保証金の返還による収入		2,497	3,960	1,463
8 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出	※2	—	△2,827	△2,827
9 短期貸付金の回収による収入		265	—	△265
10 企業立地奨励金等の受入による収入		85,989	15,092	△70,896
11 その他		△2,926	△2,415	511
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,286,064	△114,592	1,171,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△131,064	△240,284	△109,220
2 長期借入による収入		800,000	—	△800,000
3 株式の発行による収入		420	1,260	840
4 自己株式の取得による支出		△3,849	△14,589	△10,740
5 配当金の支払額		△73,311	△73,823	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー		592,195	△327,437	△919,632
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,024	△2,199	△4,224
V 現金及び現金同等物の増加額		247,373	99,439	△147,934
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,445,792	2,693,166	247,373
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,693,166	2,792,605	99,439

(株)KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは、平成20年9月30日付で当社が保有しておりました同社の株式をすべて売却したことにより、連結の範囲より除いております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であり、上海楷進商務咨询有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションについては9月30日現在の財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同社の9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法(ただし、一部子会社については個別法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

(株)KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物31～38年、機械装置及び運搬具10年であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>④賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④賃貸用不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金内規の一部を変更し、役員退職慰労金算定のために用いる報酬月額、役位、役位の在任年数及び役位別係数は平成20年1月31日現在のものとする旨決議したため、同日以降の期間に係る役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております	消費税等の会計処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんは5年で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内の短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,427千円減少しております。	—



株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース解約損」の金額は783千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「古紙売却収入」の金額は3,815千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「リース解約損」(当連結会計年度558千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1	※1 営業原価に含まれる研究開発費は、8,670千円であります。
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,049千円	※2
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産その他 1,501千円	※3
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産その他 3,285千円 撤去費用 1,740 計 5,025	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 65千円 有形固定資産その他 1,069 計 1,135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	7,393,200	1,200	-	7,394,400

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	19,550	6,772	-	26,322

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額等

①平成19年3月15日開催の第28回定時株主総会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,868千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成18年12月20日
エ. 効力発生日	平成19年3月16日

②平成19年8月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,852千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成19年6月20日
エ. 効力発生日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成20年3月15日開催の第28回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

ア. 配当金の総額	36,840千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成19年12月20日
エ. 効力発生日	平成20年3月17日

4 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,427
合計			—	—	—	—	5,427

(注) 上記の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	7,394,400	3,600	—	7,398,000

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	26,322	32,946	—	59,268

(注) 自己株式の数の増加32,946株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加29,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,946株であります。



KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①平成20年3月15日開催の第28回定時株主総会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,840千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成19年12月20日
エ. 効力発生日	平成20年3月17日

②平成20年7月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,750千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成20年6月20日
エ. 効力発生日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成21年3月17日開催の第29回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

ア. 配当金の総額	36,693千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成20年12月20日
エ. 効力発生日	平成21年3月18日

4 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	44,000	—	44,000	6,908
合計			—	44,000	—	44,000	6,908

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,693,166千円	現金及び預金勘定 1,975,335千円
現金及び現金同等物 2,693,166	有価証券 817,269
	現金及び現金同等物 2,792,605



㈱KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																
—	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 772 1380 1052"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△68,166</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>6,811</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>53,970</td> </tr> <tr> <td>当該会社の株式の売却価額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△2,827</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td>△2,827</td> </tr> </table>	流動資産	5,690千円	固定資産	1,693	流動負債	△68,166	為替換算調整勘定	6,811	関係会社株式売却益	53,970	当該会社の株式の売却価額	0	当該会社の現金及び現金同等物	△2,827	差引：売却による支出	△2,827
流動資産	5,690千円																
固定資産	1,693																
流動負債	△68,166																
為替換算調整勘定	6,811																
関係会社株式売却益	53,970																
当該会社の株式の売却価額	0																
当該会社の現金及び現金同等物	△2,827																
差引：売却による支出	△2,827																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)					当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額														
	機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)		無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)												
取得価額相当額	—	—	—	—	取得価額相当額	21,972	21,972												
減価償却累計額相当額	—	—	—	—	減価償却累計額相当額	4,213	4,213												
期末残高相当額	—	—	—	—	期末残高相当額	17,758	17,758												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </table>					1年以内	— 千円	1年超	—	合計	—	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,394 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,758</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			1年以内	4,394 千円	1年超	13,364	合計	17,758
1年以内	— 千円																		
1年超	—																		
合計	—																		
1年以内	4,394 千円																		
1年超	13,364																		
合計	17,758																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,152 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,844</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> </tr> </table>					支払リース料	15,152 千円	減価償却費相当額	14,844	支払利息相当額	32	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,213 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,213</td> </tr> </table>			支払リース料	4,213 千円	減価償却費相当額	4,213		
支払リース料	15,152 千円																		
減価償却費相当額	14,844																		
支払利息相当額	32																		
支払リース料	4,213 千円																		
減価償却費相当額	4,213																		
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>														
<p>転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>960 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p>					1年以内	960 千円	1年超	1,440	合計	2,400	<p>転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>960 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,440</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p>			1年以内	960 千円	1年超	480	合計	1,440
1年以内	960 千円																		
1年超	1,440																		
合計	2,400																		
1年以内	960 千円																		
1年超	480																		
合計	1,440																		
<p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>960 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					1年以内	960 千円	1年超	1,440	合計	2,400	<p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>960 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,440</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			1年以内	960 千円	1年超	480	合計	1,440
1年以内	960 千円																		
1年超	1,440																		
合計	2,400																		
1年以内	960 千円																		
1年超	480																		
合計	1,440																		



株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,732千円 1年超 47,130 合計 49,862	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,787千円 1年超 45,295 合計 48,082
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月20日)			当連結会計年度 (平成20年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	9,330	72,720	63,390	9,330	43,200	33,870
	小計	9,330	72,720	63,390	9,330	43,200	33,870
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	46,275	43,125	△3,150	46,275	37,350	△8,925
	小計	46,275	43,125	△3,150	46,275	37,350	△8,925
合計		55,605	115,845	60,239	55,605	80,550	24,944

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	—	817,269
計	—	817,269

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
売却額(千円)	1,000	—
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. その他	817,269	—	—	—
合計	817,269	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社の従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成19年12月20日現在)

退職給付債務	61,391千円
退職給付引当金	<u>61,391千円</u>

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

勤務費用	7,763千円
退職給付費用	<u>7,763千円</u>

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社の従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成20年12月20日現在)

退職給付債務	57,406千円
退職給付引当金	<u>57,406千円</u>

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

勤務費用	9,353千円
退職給付費用	9,353千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 21 日 至 平成 19 年 12 月 20 日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	関係会社取締役 4名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成 15 年 12 月 18 日	平成 17 年 3 月 25 日	平成 19 年 2 月 9 日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 17 年 3 月 18 日から 平成 25 年 3 月 17 日	平成 19 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 17 日	平成 20 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日

(注) 上記に掲載された平成15年及び平成17年ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプション規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	13,200	—
付与	—	—	44,000
失効	—	—	—
権利確定	—	13,200	—
未確定残	—	—	44,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	252,000	—	—
権利確定	—	13,200	—
権利行使	1,200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	250,800	13,200	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)	653	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	157

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	43.4%
予想残存期間 (注) 2	2.6年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.84%

- (注) 1 株式上場日である平成16年8月26日より前の株価実績がないため、上場日以降の2年6カ月間 (平成16年8月から平成19年1月まで) の株価実績に基づき算出しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成18年12月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 5,427千円

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	関係会社取締役 4名 当社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日	平成19年2月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から 平成25年3月17日	平成19年4月1日から 平成25年3月17日	平成20年4月1日から 平成23年3月31日

(注) 上記に掲載された平成15年及び平成17年ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割 (1株につき1.2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

㈱KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

(2) ストック・オプション規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	44,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	44,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250,800	13,200	—
権利確定	—	—	44,000
権利行使	3,600	—	—
失効	6,000	—	—
未行使残	241,200	13,200	44,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)	414	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	157

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,480千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 88,796千円 退職給付引当金 24,826 未払事業税 19,165 その他 18,151 繰延税金資産合計 150,939 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 24,360 特別償却準備金 32,221 固定資産圧縮積立金 27,078 繰延税金負債合計 83,660 繰延税金資産の純額 67,278 なお、平成19年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 28,590千円 固定資産—繰延税金資産 38,688千円	1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 89,512千円 退職給付引当金 23,215 貸倒引当金 15,583 その他 16,488 繰延税金資産合計 144,800 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10,087 特別償却準備金 26,803 固定資産圧縮積立金 22,206 繰延税金負債合計 59,097 繰延税金資産の純額 85,702 なお、平成20年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 11,729千円 固定資産—繰延税金資産 73,973千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.5% 欠損金子会社の未認識税務利益 2.9% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 1.9% 欠損金子会社の未認識税務利益 △8.3% 関係会社株式売却益 △3.1% その他 △1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。(株)KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

(1株当たりの情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり純資産額	658円 01銭	713円 57銭
1株当たり当期純利益	69円 25銭	67円 05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円 36銭	66円 79銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,853,677	5,243,632
普通株式に係る純資産額(千円)	4,848,249	5,236,724
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
新株予約権	5,427	6,908
普通株式の発行済株式数(株)	7,394,400	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	26,322	59,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,368,078	7,338,732

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	510,444	493,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,444	493,089
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,268	7,353,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	95,461 (95,461)	29,536 (29,536)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数11個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数44個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数11個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、申込及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	1,761,935	47.3	1,768,331	45.4	100.4
ライフ関連情報	1,844,779	49.5	1,979,221	50.9	107.3
その他	117,740	3.2	143,911	3.7	122.2
合計	3,724,455	100.0	3,891,464	100.0	104.5

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 申込実績

当連結会計年度の情報誌の掲載にかかる申込実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		前年同期比 (%)	
	申込高	申込残高	申込高	申込残高	申込高	申込残高
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
求人関連情報	2,436,574	664,719	2,217,735	620,559	91.0	93.4
ライフ関連情報	2,172,500	618,034	2,214,793	644,552	101.9	104.3
その他	69,355	—	112,101	1,830	161.6	—
合計	4,678,429	1,282,753	4,544,629	1,266,942	97.1	98.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
 3 その他は、主にソフトウェアの開発事業に係るものであります。

(株)KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	2,742,361	51.7	2,601,232	49.2	94.9
ライフ関連情報	2,275,553	42.9	2,355,168	44.6	103.5
その他	288,024	5.4	326,230	6.2	113.3
合計	5,305,940	100.0	5,282,631	100.0	99.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
岡山県	2,093,423	39.5	2,090,820	39.6	99.9
広島県	1,546,462	29.1	1,353,129	25.6	87.5
香川県	723,975	13.6	681,426	12.9	94.1
その他	942,078	17.8	1,157,255	21.9	122.8
合計	5,305,940	100.0	5,282,631	100.0	99.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、埼玉県及び東京都並びに中華人民共和国他であります。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	2,614,917		1,943,049		△671,867
2	受取手形	3,731		535		△3,196
3	売掛金	650,435		597,583		△52,851
4	有価証券	—		817,269		817,269
5	製品	7,398		5,328		△2,070
6	原材料	5,878		4,100		△1,778
7	仕掛品	5,967		6,899		932
8	貯蔵品	2,960		1,073		△1,887
9	前払費用	3,806		6,976		3,169
10	繰延税金資産	28,590		11,532		△17,057
11	その他	18,847		14,140		△4,707
	貸倒引当金	△13,946		△15,413		△1,466
	流動資産合計	3,328,588	46.7	3,393,075	48.8	64,487
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	1,132,051		1,139,363		
	減価償却累計額	△359,133	772,918	△408,529	730,834	△42,084
(2)	構築物	54,753		60,391		
	減価償却累計額	△30,153	24,600	△33,829	26,561	1,960
(3)	機械及び装置	1,333,717		1,333,717		
	減価償却累計額	△363,685	970,031	△563,788	769,928	△200,103
(4)	車両運搬具	19,066		19,467		
	減価償却累計額	△5,028	14,038	△9,938	9,529	△4,508
(5)	工具器具備品	216,502		244,049		
	減価償却累計額	△137,621	78,880	△175,722	68,326	△10,544
(6)	土地		1,423,858		1,423,858	—
	有形固定資産合計	3,284,327	46.0	3,029,037	43.5	△255,289

株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産							
(1) 借地権			630		—	△630	
(2) 施設利用権			3,009		2,791	△217	
(3) ソフトウェア			34,977		85,819	50,842	
(4) その他			6,645		6,836	190	
無形固定資産合計			45,262	0.6	95,447	1.4	50,184
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			115,845		80,550	△35,295	
(2) 関係会社株式			60,534		60,534	0	
(3) 関係会社長期貸付金			90,000		—	△90,000	
(4) 出資金			10		10	—	
(5) 破産債権等			6,195		3,386	△2,808	
(6) 長期前払費用			4,218		4,969	750	
(7) 繰延税金資産			68,613		73,973	5,359	
(8) 差入保証金			51,043		59,060	8,016	
(9) 賃貸用不動産		203,441		203,441			
減価償却累計額		△43,298	160,143	△45,229	158,212	△1,931	
(10) その他			27		27	—	
貸倒引当金			△80,195		△3,386	76,808	
投資その他の資産合計			476,436	6.7	437,337	6.3	△39,098
固定資産合計			3,806,025	53.3	3,561,822	51.2	△244,203
資産合計			7,134,614	100.0	6,954,897	100.0	△179,716

株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	143,586		132,121		△11,464
2	1年内返済予定長期借入金	240,284		262,128		21,844
3	未払金	404,942		351,282		△53,660
4	未払消費税等	132,535		26,575		△105,960
5	未払費用	1,451		18,463		17,011
6	未払法人税等	236,232		32,655		△203,576
7	前受金	377,776		439,388		61,611
8	預り金	2,681		3,593		911
9	賞与引当金	3,509		2,353		△1,156
10	設備未払金	—		5,947		5,947
11	その他	1,254		78		△1,175
	流動負債合計	1,544,255	21.6	1,274,587	18.3	△269,668
II 固定負債						
1	長期借入金	428,652		166,524		△262,128
2	退職給付引当金	61,391		57,406		△3,984
3	役員退職慰労引当金	219,575		221,346		1,771
4	預り保証金	1,605		1,638		32
	固定負債合計	711,224	10.0	446,915	6.4	△264,308
	負債合計	2,255,480	31.6	1,721,503	24.8	△533,976

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,009,406	14.1	1,010,036	14.5	630
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		982,974			983,604		
資本剰余金合計			982,974	13.8	983,604	14.1	630
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,935			7,935		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		47,456			39,476		
固定資産圧縮積立金		39,880			32,705		
繰越利益剰余金		2,767,253			3,169,539		
利益剰余金合計			2,862,525	40.1	3,249,657	46.7	387,131
4 自己株式			△17,077	△0.2	△31,667	△0.4	△14,589
株主資本合計			4,837,827	67.8	5,211,629	74.9	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			35,878	0.5	14,856	0.2	△21,021
評価・換算差額等合計			35,878	0.5	14,856	0.2	△21,021
III 新株予約権			5,427	0.1	6,908	0.1	1,480
純資産合計			4,879,133	68.4	5,233,394	75.2	354,260
負債純資産合計			7,134,614	100.0	6,954,897	100.0	△179,716

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 広告掲載料収入		4,800,767		4,733,184		
2 その他の売上高		379,704	5,180,472	404,857	5,138,041	△42,430
II 営業原価			3,578,883		3,767,373	188,489
営業総利益			1,601,588		1,370,668	△230,920
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		207,970		226,509		
2 給与・賞与		68,354		60,901		
3 福利厚生費		37,844		43,498		
4 賞与引当金繰入額		213		67		
5 退職給付費用		171		364		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		10,580		1,771		
7 広告宣伝費		173,634		192,701		
8 消耗品費		20,696		14,396		
9 貸倒引当金繰入額		17,324		18,175		
10 減価償却費		42,679		33,798		
11 その他		127,422	706,890	123,994	716,179	9,288
営業利益			894,697		654,488	△240,209
IV 営業外収益						
1 受取利息		7,894		13,909		
2 受取配当金		1,410		2,040		
3 賃貸収入		5,989		8,386		
4 前受金期間経過収入		13,988		8,455		
5 古紙売却収入		—		4,931		
6 その他		12,986	42,268	7,086	44,808	2,540
V 営業外費用						
1 支払利息		4,917		7,625		
2 賃貸費用		3,689		3,802		
3 リース解約損		1,144		—		
4 その他		767	10,518	2,487	13,915	3,397
経常利益			926,447		685,381	△241,066
VI 特別利益						
1 企業立地奨励金等収入		85,989		15,092		
2 固定資産売却益	※1	4,049	90,038	—	15,092	△74,946
VI 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	1,501		—		
2 固定資産除却損	※3	5,025		1,083		
3 関係会社株式評価損		128,657		—		
4 貸倒引当金繰入額		74,000	209,184	—	1,083	△208,101
税引前当期純利益			807,302		699,390	△107,911
法人税、住民税及び 事業税		413,494		212,696		
法人税等調整額		△15,197	398,296	25,971	238,667	△159,628
当期純利益			409,006		460,722	51,716

(株)KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	7,935	55,858	—	2,463,446	2,519,304	2,527,239
事業年度中の変動額								
新株の発行	210	210						
剰余金の配当						△73,720	△73,720	△73,720
特別償却準備金の取崩				△8,401		8,401	—	—
固定資産圧縮積立金の積立					48,607	△48,607	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,726	8,726	—	—
当期純利益						409,006	409,006	409,006
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	210	210	—	△8,401	39,880	303,806	335,285	335,285
平成19年12月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	7,935	47,456	39,880	2,767,253	2,854,590	2,862,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月20日残高(千円)	△13,228	4,505,971	23,876	23,876	—	4,529,847
事業年度中の変動額						
新株の発行		420				420
剰余金の配当		△73,720				△73,720
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		409,006				409,006
自己株式の取得	△3,849	△3,849				△3,849
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)			12,001	12,001	5,427	17,429
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,849	331,856	12,001	12,001	5,427	349,286
平成19年12月20日残高(千円)	△17,077	4,837,827	35,878	35,878	5,427	4,879,133

株式会社KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成19年12月20日残高 (千円)	1,009,406	982,974	7,935	47,456	39,880	2,767,253	2,854,590	2,862,525
事業年度中の変動額								
新株の発行	630	630						
剰余金の配当						△73,590	△73,590	△73,590
特別償却準備金の取崩				△7,979		7,979	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,175	7,175	—	—
当期純利益						460,722	460,722	460,722
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当事業年度変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	630	630	—	△7,979	△7,175	402,286	387,131	387,131
平成20年12月20日残高 (千円)	1,010,036	983,604	7,935	39,476	32,705	3,169,539	3,241,721	3,249,657

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月20日残高 (千円)	△17,077	4,837,827	35,878	35,878	5,427	4,879,133
事業年度中の変動額						
新株の発行		1,260				1,260
剰余金の配当		△73,590				△73,590
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		460,722				460,722
自己株式の取得	△14,589	△14,589				△14,589
株主資本以外の項目の当事業年度変動額 (純額)			△21,021	△21,021	1,480	△19,541
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,589	373,802	△21,021	△21,021	1,480	354,260
平成20年12月20日残高 (千円)	△31,667	5,211,629	14,856	14,856	6,908	5,233,394

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価のないもの 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	時価のないもの 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31~38年、機械及び装置10年であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31~38年、機械及び装置10年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左



株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 平成20年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金内規の一部を変更し、役員退職慰労金算定のために用いる報酬月額、役位、役位の在任年数及び役位別係数は平成20年1月31日現在のものとする旨決議したため、同日以降の期間に係る役員退職慰労引当金は計上しておりません。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,427千円減少しております。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「設備未払金」の金額は、2,297千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「リース解約損」の金額は250千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「敷金解約損」の金額は568千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) ——</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「古紙売却収入」の金額は3,815千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「リース解約損」(当事業年度558千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3,222千円 船舶 827 <hr/> 計 4,049	※1 —
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産その他 1,501千円	※2 —
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 3,285千円 撤去費用 1,740 <hr/> 計 5,025	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 65千円 工具器具備品 1,017 <hr/> 計 1,083

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,550	6,772	—	26,322

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	26,322	32,946	—	59,268

(変動理由の概要)

自己株式の数の増加32,946株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加29,000株、単元未満株の買取りによる増加3,946株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)					当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	—	—	—	—	取得価額相当額	21,972	21,972
減価償却累計額相当額	—	—	—	—	減価償却累計額相当額	4,213	4,213
期末残高相当額	—	—	—	—	期末残高相当額	17,758	17,758
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
1年以内					1年以内		
—千円					4,394千円		
1年超					1年超		
—					13,364		
合計					合計		
—					17,758		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
支払リース料					支払リース料		
15,152千円					4,213千円		
減価償却費相当額					減価償却費相当額		
14,844					4,213		
支払利息相当額					—		
32					—		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
・減価償却費相当額の算定方法					支払リース料		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4,213千円		
・利息相当額の算定方法					減価償却費相当額		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4,213		
転貸リース取引に係る注記					(4) 減価償却費相当額の算定方法		
(1) 未経過受取リース料期末残高相当額					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
1年以内					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
960千円					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
1年超					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
1,440					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
合計					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2,400					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過支払リース料期末残高相当額					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
1年以内					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
960千円					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
1年超					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
1,440					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
合計					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
2,400					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(1) 未経過受取リース料期末残高相当額					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
1年以内					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
960千円					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
1年超					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
1,440					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
合計					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
2,400					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過支払リース料期末残高相当額					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
1年以内					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
960千円					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
1年超					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
1,440					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
合計					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
2,400					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		



株KG情報 (2408) 平成20年12月期決算短信

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,130</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,862</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,732千円	<u>1年超</u>	<u>47,130</u>	合計	49,862	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45,295</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,082</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	2,787千円	<u>1年超</u>	<u>45,295</u>	合計	48,082
1年以内	2,732千円												
<u>1年超</u>	<u>47,130</u>												
合計	49,862												
1年以内	2,787千円												
<u>1年超</u>	<u>45,295</u>												
合計	48,082												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 88,796千円 関係会社株式 52,028 貸倒引当金繰入額 32,435 退職給付引当金 24,826 未払事業税 19,165 その他 15,641 繰延税金資産小計 232,893 評価性引当額 △52,028 繰延税金資産合計 180,864 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 24,360 特別償却準備金 32,221 固定資産圧縮積立金 27,078 繰延税金負債合計 83,660 繰延税金資産の純額 97,204 なお、平成19年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 28,590千円 固定資産—繰延税金資産 68,613千円	1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 89,512千円 退職給付引当金 23,215 貸倒引当金繰入額 15,583 その他 16,291 繰延税金資産合計 144,603 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10,087 特別償却準備金 26,803 固定資産圧縮積立金 22,206 繰延税金負債合計 59,097 繰延税金資産の純額 85,505 なお、平成20年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 11,532千円 固定資産—繰延税金資産 73,973千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 1.7% 評価性引当額 6.4% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 1.9% 評価性引当額 △7.4% その他 △1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%

(1株当たりの情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり純資産額	661円 46銭	712円 18銭
1株当たり当期純利益	55円 49銭	62円 65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円 78銭	62円 40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,879,133	5,233,394
普通株式に係る純資産額(千円)	4,873,706	5,226,486
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
新株予約権	5,427	6,908
普通株式の発行済株式数(株)	7,394,400	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	26,322	59,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,368,078	7,338,732

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり当期純利益(千円)		
当期純利益(千円)	409,006	460,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,006	460,722
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,268	7,353,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,461	29,536
(うち新株予約権)	(95,461)	(29,536)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数11個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数44個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数11個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



株KG情報（2408）平成20年12月期決算短信

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定役員

常務取締役 草地 宏

③ 退任予定日

平成21年3月17日

以 上